

提案書の記載事項

1. 会計監査人の資格
 - ・ 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条に定める資格を有する監査法人又は公認会計士であること
 - ・ 会社法第337条第3項における欠格事由のないこと
 - ・ 公認会計士法第24条、第24条の2、第24条の4、第34条の11、第34条の11の2及び公認会計士法施行令第7条及び第15条における特別の利害関係等がないこと
2. 監査法人等の概要
 - (1) 名称、代表者氏名、所在地、出資金（資本金）
 - (2) 令和2年度業務収入（営業収益）
 - (3) 令和2年度年度経常利益（当期利益）
 - (4) 人員（社員数、公認会計士数、会計士補数、その他）
 - (5) 国立大学法人監査従事者数
 - (6) 関与（監査）会社数（企業及びその他の法人）
 - (7) 過去3年間に金融庁又は日本公認会計士協会から受けた処分等の有無について記載してください。（有の場合はその内容を記載）
3. 国立大学法人に関与した監査業務の実績（令和3年度）
 - (1) 国立大学法人への監査業務の実績
 - (2) 国立大学法人の附属病院への監査業務の実績
4. 本学における監査業務の提案（令和4年度～令和6年度）

（※年度ごとに内容が異なる場合は、各年度ごとに記載願います。）

 - (1) 監査実施体制
 - ① 監査チームの編成状況（実際に監査を行うチームの構成、役割分担、本学に対して迅速に支援できる体制、監査チームに対する組織的な支援体制）
 - ② 実際に監査を行う要員（公認会計士等）の実務経験
 - ③ 日本公認会計士協会が定める品質管理に関する指針に則した品質管理体制
日本公認会計士協会が実施した直近の品質管理レビュー結果についても、併せて記載してください。
 - (2) 監査実施計画
 - ① 監査に関する基本方針（着眼点、重点項目、監査手法等）
 - ② 監査計画（監査項目、監査内容、監査日程・日数等、具体的に記載してください。）
 - ③ 指導的機能、支援について
 - ④ 監事及び監査室との連携について
5. 監査報酬見積（令和4年度～令和6年度 ※各年度ごとに記載してください。）
 - (1) 監査報酬見積額
 - ・ 旅費等の必要経費を含む監査費用の総額を記載してください。また資格区分毎の単価及び予定日数（時間）等の内訳を明記してください。
 - ・ 積算にあたり参考とした報酬規程や料金表を添付してください。
 - (2) 見積費用の考え方（監査日程等契約内容に大幅な変更が生じたときの処理方法も記載してください。）
6. ワーク・ライフ・バランス等の取組について
 - ・ 以下の認定等を取得している場合は、記載するとともに認定証（写）を提出してください。なお、内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて評価しますので、同様に提出してください。
 - ① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）。または、一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）
 - ② 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）
 - ③ 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

7. 持続可能な開発目標（SDGs）等の取組について

- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）に取り組んでいる事柄がある場合は、提案書に記載又は、取り組み事例がわかる資料を提出してください。

8. その他

- (1) 上記以外で参考になる事項があれば、記載してください。
- (2) 本件の問い合わせ先、ご担当者の氏名を記載してください。
- (3) 記載事項は令和3年12月末現在で記載してください。（12月末日現在でない場合は具体的な年月日を明記願います。）
- (4) 提案書の記載事項で、本学に対して守秘することを要望される事項については、提案書にその旨明記してください。
- (5) 提案書作成にあたっては、本学の規模・組織及び財務状況等の情報が必要になると思われますので、下記の本学ホームページを参照してください。

鹿児島大学概要 <http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/gaiyou.html>

財務諸表等 <http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>